NEWSLETTER No.58

日英教育学会
JAPAN-UK　EDUCATION　FORUM

Contents

ごあいさつ 02

日英教育学会第30回大会報告 03

総会報告 05

運営委員会報告 09

日英教育学会紀要編集委員会からのお知らせ 09

第31回（2022年度）年次大会について 10

公開研究会報告 12

連載　最終回　英国研究アーカイヴス-木村浩先生蔵書のリスト化計画8- 13

スコットランドにおけるLGBTIに関する授業の義務化 14

日本におけるイギリスの社会系教育研究-イングランドの地理教育を中心に- 15

英国の公共図書館の概要と最近の動向 16

事務局からのお知らせ 17

編集後記 18

ごあいさつ

日英教育学会代表　広瀬裕子（専修大学）

コロナ禍の経験を足場に、研究領域でもニューノーマルの試行錯誤が広まっています。オンラインツールの活用はすでに緊急避難的な策としてではなく、新たな日常ツールとして例えば大会のリモート開催や遠隔会議に定着してきました。さらには海外とオンラインで繋いだ研究活動にも格段に積極的な可能性が見えています。研究フィールドを英国におく日英教育学会にとって、現地とオンラインでつなぐ意義は格段に大きいと思われます。実際に、11月には日本教育行政学会(国際交流委員会)と共催で英国とZoomでつないだ双方向リアルタイムのセッションを行うことができました。

この企画は、日本教育行政学会国際交流委員会が10月に企画した国際公開シンポジウムのフォローアップという位置付けのもので、当日所用でビデオ参加だった英国のスピーカー(Duncan Baldwin氏、キャッスルロック・スクール校長/前英国校長会教育政策担当)と改めてZoomを繋いで質疑をするものでした。英国ではごく一般的な中等学校がコロナ禍の中でどのような対応をしたのか、また中止になった各種試験の代わりにどのような対応がなされたのかなど直に伺うことができました。例えば、試験中止について報道等で概要はわかっていても、実際のところどうだったのかなど当事者に直接聞かないとわからないことも少なくありません。試験に代わる評価の換算方法など、現場では相当に苦労して対応しておられたことなどが伝わってきました。

このセッションでは、現地と繋いだ時間帯は日本時間で18時開始でした。イギリスでは朝の9時ですので、2時間程度つないだとしても双方にとって無理のない時間帯だと思われました。本学会が長年重視してきたイギリスからのゲスト招聘が、財政的理由からしばらく実施できていません。コロナの追い討ちで実施にはダブルパンチでしたが、オンラインによるゲスト「招聘」はこの2つの困難を回避できる策であると思われました。

昨年のこのご挨拶欄でもお伝えしましたように、昨年度から大会開催、紀要発行の主要活動に加えて研究領域をも活性化させるべく、研究会担当の任命委員を2名加えた活動を行なっています。すでに2回の公開研究会が開催され、どちらにも多くの会員の参加を得ました。会員の皆様からも是非、研究会の内容やテーマ、また希望するスピーカーなどについてご要望などお寄せいただければと思います。

日英教育学会第30回大会報告

令和3年8月30日（月）・31日（火）の二日間にわたり、第30回大会を、早稲田大学文学学術院を事務局として開催いたしました。

2020年1月来のCOVID-19の感染拡大は東京オリンピック・パラリンピックの開催時期にも収まることがなく、残念ながら第29回大会と同様にオンライン（Zoom）での開催となりました。しかし、皆様のご協力も得て、なんとか無事に初日午後のシンポジウム、二日目午前の4件の自由研究発表を開催することができました。

運営の観点からは、昨年度に引き続き今回も大会参加費を無料といたしました。その点を踏まえて、初日のシンポジウムについては学会外にも広報を行い、非会員の皆様からの参加申し込みを受け付けました。

一日目午後は、イギリスにおいても重要な課題となっている地域間格差の解消と公平・公正な選抜を目指して、社会的公正を考えつつ接続・移行の問題を考えるとの観点から、中等教育から高等・継続教育への移行問題の現状を確認するというテーマを設定し、「イギリス版『高大接続改革』を検証する：格差・公正・移行問題に注目して」というタイトルでシンポジウムを開催いたしました。登壇いただいた先生方（以下の通りです）には、政策の動向、進学データの分析に基づく格差の状況、試験制度改革、および継続教育からの移行を含め、多様な観点からご報告いただきました。

① 沖　清豪（司会・早稲田大学）「趣旨説明」「シュワルツ報告後の大学入学者選抜をめぐる議論」
② 山村　滋会員（大学入試センター（名誉教授））「高等教育進学データから見た格差問題と社会的公正」
③ 花井　渉会員（大学入試センター）「資格試験制度改革から見た社会的公正」
④ 佐野　正彦会員（大阪電気通信大学）「継続教育からの移行問題－高等教育への接続に焦点を当てて」

報告と質疑を通じて、イギリスの中等教育から高等・継続教育への移行、あるいは継続教育と高等教育の関係について、社会的公正を鍵概念として議論を深めることができたかと思います。イギリスは2020年と2021年のAレベル試験を中止し、アルゴリズムに基づく成績評価を行ったこともあり、また試験日程をめぐる改革議論が進められている中で、批判的でありつつ冷静な調査が必要であることを再認識させられる機会となりました。

二日目午前の自由研究発表は、真城知己会員（関西学院大学）・山崎智子会員（北海道教育大学）の司会の下、以下の四件の報告を伺いました。

① 鄭　漢模会員（九州大学教育改革推進本部）「英国における新しい大学モデルの形成：公開大学モデル成立の前史として」
② 影山　奈々美会員（東京大学大学院教育学研究科）「子ども／生徒の声を尊重する実践と議論の探究ーJean　RudduckとMichael　Fieldingの概念の接近と議論の違いに着目してー」
③ 青木　栄治会員（筑波大学大学院）「特別ニーズ教育のためのホール・スクール・アプローチの検討：2014年制度改革以降を対象として」
④ 伊藤　駿会員（広島文化学園大学学芸学部子ども学科）「英国4地域におけるインクルーシブ教育の実態とその変化―欧州内での位置に注目して―」

多様な領域に関する若手研究者による研究報告が続きました。今後、学会紀要への投稿に向けて論文化を進めていただくことを通じて、それぞれの研究課題を深められることが期待されます。

Zoomによる学会運営に迫られ、会員の皆様にはご不便をおかけしたかと存じます。幸いにも初日のシンポジウムには43名（非会員3名を含む）、二日目の自由研究発表にも42名のご参加を得ることができ、地理的制約を越えた学会の在り方として、一定の可能性を感じることができました。一方で夜の懇親会を開催することはかなわず、初日のシンポジウム終了後に1時間弱のオンラインでの交流会を設けることに留まりました。学会大会の機能として重要な人的交流について、課題が残りました。

改めて、ご報告いただいた会員の皆様、大会にご参加いただきました会員の皆様には、大会校担当者として御礼申し上げます。ありがとうございました。

沖　清豪（早稲田大学）

総会報告

シンポジウム後に行われた総会での報告及び決定事項については次のとおりです。

1. 報告事項

(1) 会員数（2021年７月31日現在）　101　名

入会者８名、退会者０名（2020年8月1日以降2021年７月31日まで）、除籍者４名（2021年3月末除籍、2018年度以降会費未納）

(2) 2020年度会務報告

①紀要第24号の発行、②ニューズレターの発行：55号（2020年6月29日）、56号（2020年12月23日）、③運営委員会（以下の通り開催しました）

第1回	第2回	第3回	第4回
日時：2020年5月10日 場所：オンライン会議 議題： １）会員数 ２）2019年度決算（案） ３）2020年度大会 ４）紀要 ５）2020年度予算（案） ６）次年度大会校 ７）運営委員選挙 ８）ニューズレター No.55 ９）その他 ・シニア会員制度 ・運営委員会体制	日時：2020年9月1日 場所：オンライン会議 議題：年次大会総会にかかる議案の審議	日時：2020年9月18日 場所：オンライン会議 議題： １）2021年度大会 ２）研究推進 ３）シニア会員	日時：2020年11月14日 場所：オンライン会議 議題： １）紀要第25号 ２）2021年度大会 ３）年間スケジュール ４）研究会 ５）その他 ・学術会議 ・NL第56号の構成 ・シニア会員制度

(3) 2020年度研究活動

公開研究会

- 2021年3月15日（月）　於）オンライン
- テーマ：「英国の高等教育とスチューデンティフィケーション―教育学と都市地理学の接点を探る―
- 講師：中澤高志氏（明治大学、経済地理学・都市社会地理学専攻）
- 司会：吉原美那子（高崎経済大学）
- コーディネーター：片山勝茂（東京大学）

(4) 日本学術会議からの連絡

- シンポジウム等の登壇者等における性別の偏りについて
- 日本学術会議会員任命問題についてのその後の経緯

2. 審議事項

(1) 2020年度決算（別表参照）

柿内真紀会員、北山夕華会員の会計監査報告とともに承認されました。

(2) 2021年度の活動計画

①紀要第25号の発行、②紀要の公開：学会HP上での公開、J-STAGE上での公開、③『英国の教育』の広報、④2022年度の大会について（会場：福岡大学）、⑤研究会の開催

(3) 2021年度予算（別表参照）

原案通り承認されました。

(4) その他

1) シニア会員制度

会員数の減少を防ぐために、退職をきっかけに退会する会員を対象に、新たな会員資格としてシニア会員を設けることについて審議が行われ、シニア会員を設ける方向が確認され、具体的な規定については引き続き検討することになりました。

2) アーカイブ事業

事務局には2010年以前の記録が一部しか保管されていないため、それ以前の記録についての収集方法を検討していくこと、また、創設から30年を迎え、創設当初のことなどをまとめる活動も検討することが提案され、了承されました。

3) ニューズレター制作体制の見直し

学会の活動を伝える重要な媒体であるニューズレターの内容をより充実したのものにするために、これまでの事務局での製作から、チーム体制での製作とすることを検討すること、運営委員から2〜3名、運営委員外から2〜3名を募りたいことが提案され、了承されました。

4) 会員名簿の作成

会員同士の交流等に活用してもらえるよう会員名簿の作成を検討すること、ホームページに会員専用ページを設けそこでの公開としたいことが提案され、了承されました。

青木研作（東京成徳大学）

2020年度決算

一般会計（収入）

		予算		決算		決算−予算	備考
繰越金		102,335		102,335		0	
会費収入		**680,000**		**881,000**		201,000	
	当該年度		680,000		715,000	35,000	
	過年度		0		150,000	150,000	
	2021年度以降		0		16,000	16,000	
寄付		0		0		0	
紀要売上		2,000		2,000		0	東京大学
銀行利息		0		0		0	
その他		0				0	
計		**784,335**		**985,335**		201,000	

2020年度会費支払者数＝90名　8,000円×87名、7,000円×1名、6,000円×2名

一般会計（支出）

		予算		決算		予算−決算	備考
会合費		50,000		0		50,000	
人件費		10,000		0		10,000	
消耗品代		10,000		0		10,000	
HP作業費		5,000		5,330		−330	
HP維持費		10,000		7,344		2,656	
通信費		5,000		1,864		3,136	
NL編集費		0		0		0	
NL発送費		25,000		25,500		−500	
NL印刷費		5,000		0		5,000	
紀要24号編集印刷		350,000		282,154		67,846	
紀要発送費		15,000		18,467		−3,467	
研究費		40,000		20,330		19,670	
20年度大会開催費		50,000		0		50,000	
20年度ゲスト招聘費		0		61,100		−61,100	
教育関連学会連絡協議会費		10,220		10,330		−110	
学会積立金		150,000		150,000		0	
予備費		49,115		523		48,592	
繰越金		0		402,393		−402,393	
計		**784,335**		**985,335**		−201,000	

特別会計

		予算		決算		差し引き	備考
収入	繰越金	261,820		261,820		0	
	学会積立金	150,000		150,000		0	
計		**411,820**		**411,820**		0	
支出	選挙費	25,000		23,597		1,403	
	ゲスト招聘費						
	出版準備費	0		0		0	
計		**25,000**		**23,597**		1,403	

繰越金　411,820−23,597＝388,223

2021年度予算

一般会計

収入

		2020年度予算	2020年度決算	決算－予算	**2021年度予算**	備考
繰越金		102, 335	102, 335	0	**402, 393**	
会費収入	当該年度	680, 000	715, 000	35, 000	**693, 000**	8, 000×94+6, 000×3の90%を目安に
	過年度	0	150, 000	150, 000	**69, 300**	過年度分は当該年度分の1割
	翌年度以降	0	16, 000	16, 000	**0**	
その他		2, 000	2, 000	0	**2, 000**	紀要売上
計		**784,335**	**985,335**	**201,000**	**1,166,693**	

支出

			2020年度予算	2020年度決算	予算－決算	**2021年度予算**	備考
1	会合費		50,000	0	50,000	**50, 000**	
2	人件費		10,000	0	10,000	**10, 000**	
3	事務局費		10,000	0	10,000	**10, 000**	消耗品、振込手数料、その他雑費（旧名称：消耗品代）
4	HP作業費		5,000	5,330	−330	**10, 000**	
5	HP維持費		10,000	7,344	2,656	**10, 000**	
6	通信費		5,000	1,864	3,136	**5, 000**	
7	NL編集費		0	0	0	**0**	
8	NL発送費		25,000	25,500	−500	**26, 000**	
9	NL印刷費		5,000	0	5,000	**5, 000**	
10	紀要25号編集印刷		350,000	282,154	67,846	**350, 000**	
11	紀要発送費		15,000	18,467	−3,467	**20, 000**	
12	研究費		40,000	20,330	19,670	**40, 000**	
13	21年度大会開催費		50,000	0	50,000	**50, 000**	
14	21年度ゲスト招聘費		0	61,100	−61,100	**0**	
15	教育関連学会連絡協議会関連経費		10,220	10,330	−110	**10, 000**	
16	学会積立金		150,000	150,000	0	**200, 000**	
17	予備費		49,115	523	48,592	**50, 000**	
18	繰越金		0	402,393	−402,393	**320, 693**	
	計		**784,335**	**985,335**	−201,000	**1, 166, 693**	

特別会計

			2020年度予算	2020年度決算	予算－決算	**2021年度予算**	
収入	繰越金		261, 820	261, 820	0	**411, 820**	
	学会積立金		150, 000	150, 000	0	**200, 000**	
計			**411, 820**	**411, 820**	0	**611, 820**	
支出	選挙費		25, 000	23, 597	1, 403	**0**	
	海外ゲスト招聘費		0	0	0	**0**	
	出版準備費		0	0	0	**0**	
計			**25, 000**	**23, 597**	1, 403	**0**	

繰越金　411,820−23,597=388,223　**611,820**

運営委員会報告

(1) 2021年8月30日、Web会議システムにて、第2回運営委員会が行われ、年次大会総会にかかる議案を審議しました。
(2) 2021年11月6日、Web会議システムにて、第3回運営委員会が行われました。概要は次のとおりです。

議題

① 紀要第26号について
② 2022年度大会（福岡大学）について
高妻委員より、テーマや日程についての提案があり審議が行われた。
※大会スケジュールやシンポジウムの内容については、本NLに掲載している「第31回（2022年度）年次大会について」を参照のこと。
③ 2022年度年間計画について
④ 公開研究会について
吉原委員より、11月13日開催の公開研究会について説明があった。その次の公開研究会の内容について審議が行われた。
⑤ NL編集チームの設置について
⑥ シニア会員制度について
⑦ 日本学術会議問題の動向について
⑧ 公開セミナーについて
高妻委員より、日本教育行政学会主催、日英教育学会共催の公開セミナーを11月26日に開催することが報告された。

（青木研作）

日英教育学会紀要編集委員会からのお知らせ

日英教育学会紀要『日英教育研究フォーラム』第26号（2022年8月発行予定）の自由投稿論文を募集します。編集委員会としては次号の総頁数のおよその見当をつけたいと思いますので、投稿の意思のある方は可能な限り2022年1月末日までに、氏名・所属・論文タイトル（仮のものでかまいません）をメールでお知らせください。なお、投稿の意思表示がなくても、ご投稿いただけます。論文の投稿の締め切りは2022年3月末日です。

投稿意思表示および投稿論文の提出先は「日英教育学会紀要編集委員会　kiyou@juef.org　です。投稿論文のテンプレート及び投稿規程は日英教育学会HP（http://juef.org/）でご確認ください。

さらに紀要編集委員会からのお願いがあります。会員による著作が公刊されましたら紀要編集委員会または学会事務局までお知らせ下さい。また、可能であれば学会事務局に１冊頂ければ幸いです。会員の研究成果を広く紹介し、知見を学会内外へ還元するために「書評」や「図書紹介」にて取り上げたいと思います。

また、英国の教育関係学会に所属されている会員のなかで、その学会の近年の動向をご紹介いただける方がいらっしゃいましたらご連絡下さい。以上、どうぞよろしくお願いいたします。

日英教育学会紀要編集委員長　髙妻紳二郎（福岡大学）

第31回（2022年度）年次大会について

日英教育学会第31回大会準備委員会　髙妻紳二郎（福岡大学）
kozuma@fukuoka-u.ac.jp

※コロナ感染状況によりますが、対面開催を第一に計画しております。また、福岡に来られない会員の方々にも可能な限りハイブリッドでご参加いただけるよう計画する予定です。

1.　開催予定日:2022年8月29日(月)、30日(火)

場所：大会会場＝福岡大学　〒814-0180　福岡市城南区七隈八丁目19-1
福岡大学附属図書館多目的ホール（予定）

懇親会会場＝ひだまり（福岡大学図書館１階　予定）

運営委員会・シンポ打ち合わせ会場＝福岡大学附属図書館6階ゼミ室

【宿泊】　各自でご手配をお願いいたします。

【昼食】　両日ともに学食が開いておりますので、適宜ご利用ください。

2.　会費

(1) 大会参加費　3,000円（一般会員）、1000円（学生会員）
＊オンライン参加も同様。事前に振り込んでいただく手続きをお知らせします。

(2) 懇親会費　　3,000円

3.　2日間のスケジュール（案）

第1日：8月29日（月）

11:00～12:30　運営委員会　　図書館6階　大学院ゼミ室
12:30～　　受付　図書館1階多目的ホール前
12:30～　　シンポジウム打ち合わせ　図書館6階
大学院ゼミ室
14:00～17:20　シンポジウム　図書館1階多目的ホール
※非会員の方もご参加いただけます（参加費無料）
17:30～19:00　懇親会 ひだまり（図書館１階学食）

第２日：8月30日（火）

9:00～ 受付　上記
9:30～11:20　研究発表
図書館1階多目的ホール
11:30～12:30　総会　〃

【シンポジウム】
8月29日(月)　14：00〜17：20

英国教員養成の質保証：複雑化する養成ルートでいかに専門性を保証し得るのか

周知のように英国の教員養成はschool-basedに移行する様相を呈しており、人口増の見通しにありながら深刻な教員不足がみられるなど、伝統的な教職プロフェッショナルを育成する軌道とは離れた動向が看取される。近時の政策として普及しているアカデミーには免許資格を保有せずとも教員として登用する例もみられるといい、英国の教員養成、ひいては教師教育全体を今一度見直す必要がある時期を迎えたとも言えよう。くしくもコロナ禍における度重なるロックダウンの影響も甚大であって、授業で活用する通信回線状況格差はもとより学校から家庭への連絡手段の途絶や喫緊の生活保障の必要を含め、家庭や子どもが置かれた教育環境の格差も浮き彫りになった。児童生徒のみならず、教員が置かれた生活状況、勤務状況についてもvulnerableな観点から大きな課題として把握されている。そしてなおも英国における感染状況の急激な増縮減が看取され、学校も大きな影響を受け続けている。2020年のロックダウン初期にみられたYouTube動画で代替可とするような局面からは脱出しつつあるとはいえ、教育内容にとどまらず今後は教師の専門性も再び問われることが予想し得る。

過去の日英教育学会において「英国教師教育・教員養成」をシンポジウムの課題として取り上げたのは、第5回大会（1996年8月、立命館大学）「教師教育の動向と課題」（R.オルドリッチ教授）、第7回大会（1998年9月、早稲田大学）「教師教育の未来」（P.ギルロイ教授）、そして第21回大会（2012年9月、早稲田大学）「日英の教員養成の比較研究」の３回である。直近の2012年の大会では日本では自民党から民主党への政権交代を経た時期での企画であり、日英の教員養成の実態を素材として教員養成期間の延長や研修制度の在り方が活発に議論されている（本学会紀要第17号所収）。以来、10年が過ぎた今日、日本では教職の専門性の議論を超えて教員免許更新制度の「発展的解消」を主とした教育職員免許法改正も日程に上っている。さらに「働き方改革」の号令の下で教員の仕事の見直しが急がれ、一方で採用倍率の著しい低下に何とか歯止めをかけようとする微視的な手当て―弥縫策―に追われている。

このように重要案件は目白押しではあるが、日本における教員養成改革の多様な政策アイディアにかかる議論を参照しつつも、本シンポジウムでは、英国の教員養成ルートと教員の資質・能力の向上策、養成システムに詳しい会員お二人のご報告をもとに、英国における教員養成に焦点化した議論を展開したい。そして英国での「教員養成の質保証」の特質を描出するとともに、どのように専門性を保証しようとしているのか、現状及び今後の展開に係る情報共有の場としたい。

14:00開始

14:10〜15:20
盛藤陽子（東京大学大学院・院生）
教員養成の場の多様性と複雑性（仮）

15:30〜16:40
高野和子（明治大学）
教員養成の軌跡と見通し―日英比較の視点―（仮）

16:50〜17:20　共同討議

公開研究会報告(2021年11月13日)

本学会では、シリーズ「英国の市民性教育」と題して、会員の中で非常に関心の高い英国の市民性教育に関する研究会を、継続的に企画・実施して参ります。

その第1回として、去る11月13日に「保守党政権下でシティズンシップ教育はどう変容したか」というテーマで公開研究会を実施しました。講師は会員の北山夕華氏（大阪大学）、司会を片山勝茂（東京大学）、コーディネーターを吉原美那子（高崎経済大学）が務め、非会員を含む約30名が参加いたしました。

イングランドが市民性教育を2002年に必修化して早20年。市民性教育は、国内である一定の評価を得てきました。ところが、この間、政権も変わり、さらにEU離脱という劇的な政治的転換を経験することにより、市民性教育は「ゆらぎ」というものを我々に見せています。そこで、北山会員には、連立政権交代以降10年の振り返り、イングランドの市民性教育は何が後退し何が重視されるようになったのかについて、40分程のご講演をしていただきました。

北山会員のご講演から、連立政権誕生以降10年間の、市民性教育での政治的思考に対するアプローチの変化、学校教育全体における英国的価値観(FBV)や人格教育の重視、こういった動きを確認することができました。まさしく、新自由主義的価値観及び個人主義への回帰をあらためて認識させられる内容でした。

北山会員には、コロナ禍による現地調査もままならぬ中、これまでの研究の蓄積と今回のために新たに収集していただいた資料をもとに、大変貴重な発表をしていただきました。また、Zoomによるオンライン研究会ではありましたが、ベテランから若手まで皆様の活発な質疑応答がなされ、研究会後のアンケートでは好評をいただきました。講師の北山会員並びにご参加いただいた皆様、ご協力ありがとうございました。

尚、当日の研究会の様子や資料等は、本学会webページから会員限定でご覧になれます。パスワードは事務局からのメール等でご確認ください。

これに続く「英国の市民性教育」の研究会を、今後も継続していく予定です。さらに、これに限らず、まさに今会員の皆様と共有したいテーマを取り上げ、日英教育学会らしい視点や論点の提示、そして活発な研究交流を目指して、公開研究会を企画して参りますので、よろしくお願いいたします。

吉原美那子（高崎経済大学）

連載　最終回　英国教育研究アーカイヴス

―木村浩先生蔵書のリスト化計画8―

およそ4年にわたり故木村浩先生からお預かりした段ボールの中身をリスト化してきましたが、今回が最終回となります。延び延びになってしまったリスト化計画ですが、ようやく完了することを、先日、木村先生の墓前に報告してきました。

以下にご紹介する資料にご興味がおありの場合は、いつでも学会事務局（jimukyoku@juef.org）までご連絡ください。よろしくお願いします。

宮島健次（西武文理大学）

①　大学カレンダー

London County Council
Floodlight – Guide to evening classes 1964-65

Middlebury College
Bulletin – Summer Language Schools 1966 July 1 – August 18 Middlebury, Vermont

University of Edinburgh
Edinburgh University Calendar 1957-1958
Edinburgh University Calendar 1962-1963
Introduction to the Faculty of Science 1966
Introduction to the Faculty of Medicine 1965
Social Sciences Programme 1972/73
Programme of the Faculty of Music 1965-66
Programme of the Faculty of Law 1965-66
Programme of the Faculty of Divinity 1965-66

The University of Aberdeen
An Introduction to the University of Aberdeen, 1963 revised 1965

University of St. Andrews
Academic Report 1971-72

The University of Aston in Birmingham
Fifth Annual Report and Accounts 1970/71 presented by the Vice-Chancellor

University of Bradford
Report of the Dean of the Board of Studies in Social Science on the Work of The Schools of Studies in the Field dealt with by the Board, Academic Session 1971-72
Vice-Chancellor's Report -presented to the Seventh Meeting of the Court on 26 April 1972 for the Session 1970-71
Vice-Chancellor's Report -presented to the Seventh Meeting of the Court on 21 March 1973 for the Session 1971-72
Handbook third edition June 1972

The University of Liverpool
Science at Liverpool 1973-4 (published April 1972)
Arts at Liverpool 1973-4 (published April 1972)
University at Liverpool 1973-4
Engineering Science at Liverpool 1973-4
Medicine at Liverpool 1973-4
Social Environmental Studies at Liverpool 1973-4

The University of Oxford
St. Hilda's College, Oxford (Leaflet)
Oriel College, Oxford (Leaflet)

The University of Salford
Graduate Prospectus 1973-74
Prospectus 1965-67
Undergraduate Prospectus 1973-74
The Vice-Chancellor's Report 1971-72
The Royal College of Advanced Technology Salford, the University of Salford

The University of Sheffield
大学案内（日本語版）

University of Stirling
Annual Report 1971-72
A Survey 1972
Prospectus 1973-74
Progress Report Summer 1972

University of Surrey
Prospectus 1973-74

The University of Sussex
Guide 1973
Graduate School in Arts and Social Studies, Prospectus 1974/75
Ninth Annual Report 1967-68

②　一般書籍

Wallace R. McConnell and Helen Harter, *Our Working World – A Book of the Rand McNally Social Studies Series,* Rand McNally & Company, New York, 1947.

Margaret G. Mackey, *Your Community's Story – Pioneers, Builders, Leaders,* Ginn and Company, Boston, 1953.

W. R. McConnell, *Geography of the Americas - A Book of the Rand McNally Social Studies Series,* Rand McNally & Company, New York, 1949.

スコットランドにおける LGBTIに関する授業の義務化

伊藤　駿（広島文化学園大学）

2021年、スコットランドの子ども・若者担当大臣（Minister for Children and Young People）であるクレア・ホーヒー（Clare Haughey）は自身のFacebookで「スコットランドは世界で初めてLGBTのインクルーシブ教育に取り組む国となったことを誇りに思う」と書き込んだ。日本においては与党の政治家による「生産性」発言をはじめ、多様性の包摂とは逆の方向性を有する発言が目立っていることもあってか、このニュースは一部の日本メディアにおいても取り上げられた。

今回はこのことに端を発し、現時点でスコットランドにおけるLGBTIと教育の状況について報告する。具体的にはスコットランドは情報公開も整っていることから、どこのページを見れば、どういった情報が載っているのかということを中心に紹介する。

まずスコットランド全体としてのLGBTIに関する政策はスコットランド政府のホームページ（https://www.gov.scot/policies/lgbti/）にまとめられている。このページには具体的にどういった政策をつくってきたのか（例：同性婚の合法化）、また具体的なアクションの紹介（LGBTI団体への資金提供など）に加えて、そうした推進の背景にある2010年平等法（Equality Act 2010）におけるLGBTIへの言及が紹介されている。

より教育に寄せるのであれば、現在の最新情報は同政府のニュースリリースのページ（https://www.gov.scot/news/milestone-for-equality-in-schools/?fbclid=IwAR2NOB2-VAa2JgV4ZcQjcX2CXFd_kY2JTkbaaKTa6WKOB1k2QcB7kOiZ3P8）がまとめられている。この中では、LGBTへのインクルーシブな教育について、どういったことを学ぶのか（例：LGBTのアイデンティティの問題）、また学校がそうした教育を実現するためにどういった支援がなされているのかということが述べられている。ここでは後者をより詳細に見ていこう。学校への支援策は学校や保護者、そして子ども達がLGBTの子どもを支援するためのウェブサイトの設置、教員研修のためのe-ラーニングの設置、具体的な教材の提供であり、そのために様々なアクターが協力しているとされている。

上記の設置されたウェブサイトはhttps://lgbteducation.scot/である。教材についてはほとんど見ることができるが、e-ラーニングには登録が必要である。登録には在籍校の入力が必要であるため、筆者はいまのところ内容を詳しく見ることはできなかった。

スコットランドにおけるLGBTIインクルーシブ教育はまだスタートしたばかりであり、その内実は不透明な部分も多い。筆者もこれまでに微力ながらスコットランドにおけるインクルーシブ教育に関する研究を進めてきたが、スコットランドは子どもたちの人権を保障することに非常に前向きな国の一つであると感じている。これからのスコットランドにおけるLGBTIと教育に関する動きは他国・他地域を先んじたものになることは間違いなく、研究の蓄積が望まれる。

日本におけるイギリスの社会系教育研究
ーイングランドの地理教育を中心にー

志村　喬（上越教育大学）

日本の社会科教育研究界での比較研究は、ほとんどがアメリカ合衆国の社会科教育を対象としてきた。なぜならば、アメリカ合衆国が教科「社会」（以下、社会科）誕生の地であること、そして欧州を中心に学校教育カリキュラムにおいて社会科が存在しない国があるからである。イギリスもその国の一つであり、大陸欧州諸国同様に地理科と歴史科が伝統的には社会科に相当する社会系教育を担い、スコットランドを除けば現在もそれは変わらない。したがって、日本の社会科教育研究界では個別教科目領域研究、とりわけ地理教育研究としてイングランドの地理教育研究が蓄積されてきた。

日本におけるイングランドの地理教育研究の系譜は1950年代まで遡ることができるが、分権的で複雑な教育制度により単発的研究に止まる傾向が強く、総合的・体系的な研究が進んだのは「ナショナル・カリキュラム地理」が策定された1990年代以降で、拙著(2010)はその典型例と捉えられている。本書は、初版カリキュラム（1991年）が1995年、さらに1999年に改訂された事実を、カリキュラム内容、教材実態、実践実態、地理教育論の各側面から俯瞰・考察したものであった。その後、研究が活性化し、カリキュラム編成論からのアプローチに絞り込んだ地理教育研究である伊藤(2021)がもたらされている。この活性化の背景には、2002年からの中等教育段階でのシティズンシップ（教育）必修化が、日本の社会科教育界において公民（教育）必修化と当初同一視されたことがあるが、そのような見方は川口（2017）により修正されてきている。

周知の通り、シティズンシップ教育は公民教育をはじめ社会系教育と1970年代以降深く関連してきたものの、社会科教育に収まらない幅広さを要している、それは図１のように示される。これを裏返すと、イギリスの地理教育は、日本の「地理」教育に止まらない市民性育成の色彩が強いことを示している。世界へ普及した開発教育、ワールド・スタディズ等を創り上げたのが地理教員であったことはその証左である（志村、2019）。

現在も、そのような幅広さを擁した地理教育の実践・研究の拠点性は、揺るがない。地理教育の国際研究組織である国際地理学連合（IGU）地理教育委員会（CGE）は、ロンドン大学IoEを拠点に1960年代組織体制が整い（志村、2014）、現在もIoEはCGEと連携した国際研究プロジェクトGeoCapabilitiesの中枢である（志村編、2021）。学校教育実践次元でも教科教育研究次元でも、イギリスの地理教育を注視する意義は大きい。

伊藤直之(2021)：『地理科地理と市民科地理の教育課程編成論比較研究－イギリスの地理教育における市民的資質育成をめぐる相克－』風間書房
川口広美(2017)：『イギリス中等学校のシティズンシップ教育－実践カリキュラム研究の立場から－』風間書房
志村喬（2010）：『現代イギリス地理教育の展開－「ナショナル・カリキュラム地理」改訂を起点とした考察－』風間書房
志村喬(2014)：国際地理学連合(IGU)の地理教育委員会(CGE)にみる地理教育研究潮流と日本．人文地理、66(2)：30-50
志村喬(2019)：イギリスにおける統合型教科「社会科」創設運動の盛衰―1970年代から1980年代を対象に―．日英教育誌、4：40-59
志村喬編著(2021)：『社会科教育へのケイパビリティ・アプローチ－知識、カリキュラム、教員養成－』風間書房

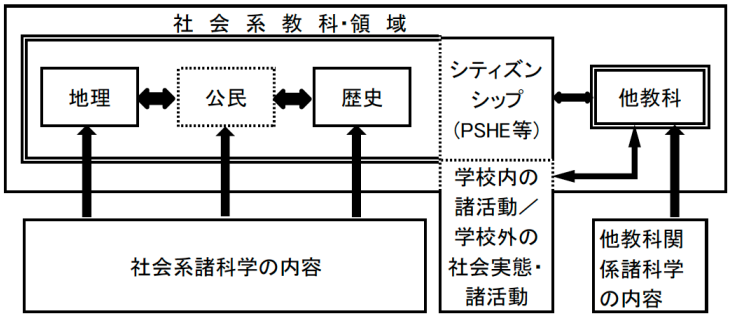

図1　イギリス社会系教育課程の編成枠組み（筆者作成）

英国の公共図書館の概要と最近の動向

須賀千絵（実践女子大学）

英国は世界で最初に公共図書館法を制定した国である（1850年）。現行の「1964年公共図書館・博物館法」では、自治体に「包括的かつ効率的(comprehensive and efficient)」な図書館サービスの提供を義務付け、2020年現在、全国（イングランド・ウェールズ・スコットランド）に約3,700館が設置されている[1]。英国の公共図書館は伝統的に小規模館が多く、この数値には週3回程度といった限られた時間帯にしか開館しない館も多く含まれている。

イングランド、ウエールズ、スコットランド、北アイルランドの公共図書館政策や行政の枠組みはそれぞれ異なり、日本のような一元的な制度は存在しない。例えば前述の「1964年公共図書館・博物館法」もイングランド・ウェールズ地域のみに適用される法律であり、スコットランドと北アイルランドの公共図書館は、それぞれの地域の自治行政に組み込まれ、独自の法体系のもとにある。

英国の公共図書館は、かつては教育行政の一環であったが、1980年代以降、文化・レジャー分野の行政サービスという位置づけに変わった。中央政府の所管はデジタル・文化・メディア・スポーツ省であり、地方自治体においても、公園、プール、博物館などと共に、公共図書館は文化・レジャー部門に置かれている。またイングランドでは、公共図書館は日本の県レベル（カウンティ等）の自治体の事務であり、原則として市町村（基礎自治体）の運営する図書館は存在しない（近年は例外もある）。

近年の英国の財政緊縮政策は、公共図書館サービスにも影響を及ぼしている。特にキャメロン政権下で大きく地方支出が削減されたことから、図書館の閉鎖が相次ぎ、その一部は、住民ボランティアによる運営に転換した。ボランティア運営の図書館は、2019年時点で500館程度あると推計されている[2]。これらの館では、自治体からの経済的支援はほとんど受けていないことが一般的である。このほかにボランティア運営の館ほど一般的ではないが、民間企業に業務委託された館、相互扶助組織（職員と住民が作る非営利組織）が運営する館なども出現し、運営方法が多様化しつつある。

2020年以降の新型コロナウイルスの感染拡大の影響も甚大である。ロックダウンの間、全国の公共図書館は、長期にわたる休館を強いられた。2021年11月現在、図書館は次第に再開しつつあるが、本格的な回復には至っていない様子である。

註

[1]“Public Libraries,” House of Commons Library, 13 January 2021. https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/sn05875/, (accessed 2021-11-30).

[2] Anstice, Ian. “Trusting in Others: The Experience of Councils Transferring Libraries to Other Organisations Since 2010,” Abbott-Halpin, Edward; Rankin, Carolynn eds. Public Library Governance: International Perspectives. De Gruyter Saur, 2020, p.166-184.

事務局からのお知らせ

学会会費をお支払いください

学会会費が未納の方につきましては、会費請求書を同封いたしました。
また、規定に基づき、三カ年会費未納の方は、除籍されます。くれぐれもご注意ください。
※一般会員は**8,000円**、学生会員は**6,000円**です。

◆郵便振替　00170　2　780381　　日英教育学会
◆三井住友銀行　武蔵関支店　総合6651815　　日英教育研究フォーラム事務局長　青木研作

アーカイブ事業

日英教育学会は今年度で創設30年目を迎えました。ただ、事務局には2010年以前の記録が一部しか保管されていないため、それ以前の記録についての収集を進めたいと思っています。2010年以前の本学会発行の資料等を保管されている会員の方がおられましたら、事務局までご一報いただけますと幸いです。また、創設当初のことなどをまとめる活動も今後進めていくことを検討しております。皆様のご協力をお願いいたします。

日英教育学会共催　日本教育行政学会第56回大会

国際シンポジウムフォローアップセミナー終了報告

2021年11月26日に、イギリスのダンカン・ボールドウィン校長（キャッスル・ロック・スクール）とオンラインでつなぎ、学校現場でCovid-19　をめぐって、どのような対応が採られたのか、またそれらの経験から何を学べるのかについて情報交換することを目的としたセミナーを行いました。ボールドウィン校長には、この2年間の大学入試中止の影響、基礎疾患のある教職員の在宅ワークの実態、中央政府・地方政府・学校理事会・学校／スクールリーダーといった各主体の役割・関係性・自律性などについて、実際の経験に基づく具体的な説明をしていただき、イギリスの学校の対応をよく理解することができました。

なお、このセミナーは日本教育行政学会国際交流委員会委員長でもある高妻会員のご尽力で、日英教育学会の共催という形にしていただきました。当日は本学会からもたくさんの方の参加があり盛況な会となりました。高妻会員ならびに参加していただいた会員の方に厚く御礼申し上げます。

編集後記

これまで事務局で作成してきたニューズレターですが、今号からチーム体制で編集を行っています。NL編集チームのメンバーは6名で、9月に顔合わせを兼ねた第1回目の会議をオンラインで行い、編集を進めてきました。

編集の新たな方針は二つあります。一つは、本学会の定期的な刊行物としてホームページ等で公開されていることから、ニューズレターをより充実したものにすることです。もう一つは、研究紹介などを通しての会員間の交流の促進です。専門分野の異なる会員が集まっている本学会の特徴を生かし、交流の促進により英国教育についての多角的な理解を育むことで、英国教育研究のさらなる発展につながるのではないかと期待します。

本ニューズレターでは8月に開催された30回大会や本学会の1年間の活動などのいつも掲載してきた内容に加え、伊藤会員、志村会員、須賀会員からご自身の専門分野における英国教育の動向をご紹介いただきました。限られた字数での原稿依頼にもかかわらず、分かりやすいうえに読み応えのある内容にしていただいておりますので、是非ご一読ください。

次号以降も充実したものにしたいと思いますので、会員の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。良い年末年始をお過ごしください。

（青木研作）

日英教育学会　（Japan-UK　Education　Forum）

代表　　広瀬　裕子

- NL編集チーム　谷川至孝・清田夏代・鈴木麻里子・伊東（青木）敬子・伊藤駿・青木研作
- 事務局　〒114-0033　東京都北区十条台1-7-13
  東京成徳大学子ども学部・青木研究室内　TEL　03-5948-4464
- 問い合わせ先　jimukyoku@juef.org